医療情報①
中央社会保険
医療協議会

２０２０年度
入院医療調査結果を了承

中央社会保険医療協議会（中医協、会長＝小塩隆士・一橋大学経済研究所教授）は６月 23 日に総会を開き、診療報酬基本問題小委員会から 2020 年度入院医療調査結果について報告を受け、了承した。20 年度調査の調査項目は、以下の４項目。

▼一般病棟入院基本料等における「重症度、医療・看護必要度」の施設基準等の見直しの影響について

▼地域包括ケア病棟入院料及び回復期リハビリテー ション病棟入院料の実績要件等の見直しの影響について

▼療養病棟入院基本料等の慢性期入院医療における評価の見直しの影響について

▼医療資源の少ない地域における保険医療機関の実態について

急性期入院一般入院基本料届け出病棟での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について、「重症度、医療・看護必要度Ⅰ」「同Ⅱ」のいずれでも、COVID-19 患者を受け入れている施設が、受け入れていない施設より、該当患者割合が下がる傾向が認められたなどとしている。

■薬価調査、特定材料価格調査の計画案を了承

またこの日の会合では、22 年度薬価改定に向けた 21 年度薬価調査（本調査）の計画案を了承した。販売サイド調査は、「保険医療機関および保険薬局に医薬品を販売する医薬品卸売販売業者の営業所等の全数」を対象とし、約 6500 客体。購入サイド調査は、以下を対象とする。

❶病院の全数から層化無作為抽出法により 20 分の 1 の抽出率で抽出された病院（約 410 客体）

❷診療所の全数から、層化無作為抽出法により 200 分の 1 の抽出率で抽出された診療所（約 520 客体）

❸保険薬局の全数から、層化無作為抽出法により 60 分の 1 の抽出率で抽出された保険薬局（約 1000 客体）

またこの日は、21 年度の特定保険医療材料価格調査の実施についても了承した。

調査は、21 年度中の５カ月間の取引分を対象として実施する。ただし、ダイアライザー、フィルム、歯科材料と保険薬局調査分は、21 年度中の 1 カ月の取引分のみが対象。

■デリタクト注は薬価算定へ

この日はまた、薬事承認されている再生医療等製品「デリタクト注」（一般名テセルパツレブ、第一三共）について、医薬品として薬価算定することを了承した。デリタクト注は、増殖型の

遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス１型（HSV-1）で、腫瘍細胞だけで選択的に増殖する。

適応は悪性神経膠腫で、患者の腫瘍内に直接投与することで、以下の効果を示し、悪性神経膠腫患者の生命予後を改善することが期待される。

▼腫瘍細胞内で選択的に複製され、複製の過程で感染細胞を破壊して殺細胞効果を示す
▼腫瘍反応性Ｔ細胞の誘導により抗腫瘍免疫効果を示す

厚労省は、「腫瘍細胞内で選択的に複製され、複製の過程で感染細胞を破壊して殺細胞効果を示す」「腫瘍反応性 T 細胞の誘導により抗腫瘍免疫効果を示す」とされることに対し、薬理的作用を有していると指摘。さらに、腫瘍内に注射して投与する点も医薬品に類似した投与法だとし、医薬品として薬価算定すべきと提案した。総会はこれを了承した。

医療情報②
厚生労働省
AB

東京でのリバウンドに強い懸念
～新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は６月 23 日に会合を開き、直近の感染状況等の分析と評価について議論し、取りまとめた。

全国の新規感染者数は減少傾向が続いており、直近の１週間では人口 10 万人あたり約８人となった。感染拡大が見られていた地域では概ね減少傾向となり、重症者数、死亡者数も減少傾向とした。一方で、人流の増加傾向が見られ減少速度が鈍化する地域もあり、「今後リバウンドが懸念される」とした。

地域の動向では、首都圏について、東京、千葉で新規感染者数が横ばいから増加に転じる動きが見られる一方、埼玉、神奈川では減少傾向とした。東京では、夜間滞留人口の増加が続いていたが、先週に入り微減となり、今後の動きを注視する必要があると指摘した。

感染対策への協力が得られにくくなっていることが懸念され、特に東京で滞留人口の増加傾向が続くと、リバウンドに向かうことが強く懸念されるとし、警戒するよう呼びかけた。

変異株については、B.1.617.2 系統（デルタ株）でクラスターが複数報告されている。

スクリーニング検査の割合（機械的な試算）は、全国的には 3%程度で、今後置き換わりが進むと可能性も含め、注視していくべきとした。ワクチンについては変異株に対しても２回接種後には有効性を示す研究結果も報告されているとした。今後の体制については、これまで緊急事態宣言の解除後速やかに人流の増加やリバウンドが起こった経験や、アルファ株、デルタ株により感染拡大が速く進む可能性があることなどから、リバウンドが強く懸念されるとした。

特に、全国的な影響の大きい東京で、重点措置による対策の徹底による人流および接触機会を抑制できないとリバウンドが起こることが強く懸念されると警鐘を鳴らした。

ワクチン接種が高齢者中心に進んでいることについて、高齢者の重症化が抑えられることが期待できるとしたものの、リバウンド後に感染者数の急速な増加が続けば、結果的に重症者数も増加し、医療のひっ迫につながると指摘。職域接種なども含めワクチン接種を着実に進めることと併せ、感染の拡大を抑制するための必要な取り組みを継続すべきと訴えた。

医療情報③
日本慢性期
医療協会

日常生活動作（ADL）の評価指標、BI に統一すべき

日本慢性期医療協会の武久洋三会長は、6 月 24 日の定例記者会見で、日常生活動作（ADL）の評価について、現在回復期リハビリテーション病棟で用いられている FIM（Functional Independence Measure）ではなく、BI（Barthel Index）を用いるよう提案した。

武久会長はまず、回復期リハビリテーション病棟では診療報酬制度に関連して FIM が主体となっているとする一方、介護の領域では BI が広く使われていると指摘。さらに、FIM は細かな能力をとらえることができるものの、採点が煩雑で時間がかかり、特別なスキルも求められるとし、介護現場で活用することは難しいとした。一方 BI は、細かな能力変化をとらえにくい傾向はあるものの、簡便で採点しやすく、検者間で差が生じにくいものとした。

さらに、平成医療福祉グループの病院で FIM と BI の関係を調査したところ、高い相関関係が認められたと報告。同様の結果となるのであれば、簡便で採点しやすく、検者のスキルや恣意に影響されにくい BI に統一すべきと訴えた。

医療情報④
日本医師会
中川俊男会長

かかりつけ医「制度化ではなく啓発を」

日本医師会（日医）の中川俊男会長は、6 月 23 日の定例記者会見で、6 月 18 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（骨太方針 21）に対する日医の見解を説明した。中川会長は「かかりつけ医機能の強化・普及」について、保険者等からかかりつけ医の制度化を求める声が上がっていることについて「かかりつけ医は患者が選ぶものであり、この際、国民皆保険の柱であるフリーアクセスを担保する必要がある」と訴えた。

そのうえで、医療費抑制のためにフリーアクセスを制限する「制度化」ではなく、国民に社会保障や健康に関する教育・啓発などで意識改革を促し、「上手な医療のかかり方」を広め、かかりつけ医を普及していくことが重要だとした。

■ワクチン供給、見通し示して

中川会長はファイザー社の新型コロナウイルスワクチン接種について、7 月以降の供給量が

4～6 月よりも減少し、接種施設への具体的な供給数が示されていないことで計画が立てにくいとの声が、日本医師会にも多数寄せられていると説明。政府に対し「国民の安全を確保し、医療資源を効率的に活用するためにも、個々の自治体および医療機関に対しては見通しをお示しいただきたい」と要請した。

医療情報⑤
厚生労働省
通知

医薬品のドローン配送でガイドライン

厚生労働省は６月 22 日付で、「ドローンによる医薬品配送に関するガイドラインについて」を、都道府県等に宛てて通知した。通知ではまず、ドローンを用いて医薬品を配送する実証事業が全国のへき地等において実施されていると説明。

一方で、内閣官房と国土交通省は、ドローン物流事業の導入時やサービス提供時の課題を整理したうえで、その対処方法をわかりやすく解説することを目的として「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン（Ver1.0〈法令編〉）」が作成・公表され、ドローン物流サービスの導入にあたっての関係法令が整理されたことを紹介した。

こうした状況を受け、内閣官房、国土交通省、厚生労働省は「ドローンによる医薬品配送に関するガイドライン」を取りまとめた。ガイドラインの適用範囲は、以下の場合。

▼ドローンの実証事業において、薬局開設者または医療機関の開設者がドローンを用いて処方箋により調剤された薬剤を患者に配送する場合（薬局開設者および店舗販売業者が一般用医薬品を販売する場合を含む）

▼卸売販売業者がドローンを用いて医薬品を医療機関等に配送する場合

また、ドローン活用時の留意事項として、「薬局から患者への薬剤の配送」「医療機関による薬剤の配送」「卸売販売業者による医薬品の配送」のそれぞれについて、以下の各項目を定めている。

▼事業計画の策定
▼服薬指導の実施
▼患者に対する確実な授与および紛失の防止
▼運航主体の特定と責任主体の明確化
▼品質の確保
▼事故発生時の対応

医療情報⑥
厚生労働省
事務連絡

ワクチン接種用の一時的診療所開設、定款変更不要に

厚生労働省は６月 24 日付で、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医療法上の臨時的な取り扱いについて（その５）」を、都道府県等に宛て

て事務連絡した。

新型コロナウイルスワクチンの迅速な接種体制の確保のために医療法人が新たに診療所を一時的に開設する場合、これまでも、一定の要件の下で、医療法に基づく診療所の開設に係る許可の申請または届け出は、「適切な時期に事後的に行うこととして差し支えない」としてきた。

医療法人が診療所を新たに開設する場合には、本来、定款または寄附行為の変更に係る手続きが必要だが、「コロナワクチン接種の実施に当たり医療法人が新たに診療所を一時的に開設しようとする場合」については、定款または寄附行為の変更を省略して差し支えないと明示した。ただし、「ワクチンを迅速に多くの国民に対して接種することの重要性に鑑み、医療法人が新たに診療所を一時的に開設する必要が生じた場合に適用される臨時的・特例的なもの」とし、常態化する場合には定款または寄附行為の変更を行わなければならないとしている。

医療情報⑦
文部科学省
厚生労働省

学校でのワクチン集団接種の考え方を周知

文部科学省と厚生労働省は 6 月 22 日付で、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を生徒に対して集団で実施することについての考え方および留意点等について」を、都道府県や市区町村の衛生主管部や学校保健担当部署等に宛てて事務連絡した。

中学校、高等学校相当の生徒がワクチン接種を受ける場合の考え方を取りまとめたもの。

学校集団接種については、「保護者への説明の機会が乏しくなる」「接種への個々の意向が必ずしも尊重されず同調圧力を生みがち」「接種後にみられた体調不良に対するきめ細かな対応が難しい」などの制約が起きる可能性があり、現時点では推奨しないとした。

ただし、個別接種の体制の確保が困難である場合など地域の事情により、市町村の判断において、学校集団接種を行う必要がある場合には、適切な対策を講じる場合に限り実施することができるとした。また、児童生徒が医療機関等においてワクチン接種を受ける場合の出欠の取り扱いについては、例えば期日や場所の選択が困難で、かつ接種場所までの移動に長時間を要する場合等に、校長の判断で「非常変災等生徒または保護者の責任に帰すことのできない事由で欠席した場合」として指導要録上「出席停止・忌引き等の日数」と記録するなどの柔軟な取り扱いが可能とした。

副反応に関しては、接種後、児童生徒に発熱等の風邪の症状が見られるときは、学校保健安全法の規定に基づく出席停止の措置を取ることができるとした。

医療情報⑧
政府
公表

コロナワクチン接種、２回目まで終了は約 1166 万人に

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、医療従事者等に対する６月 24 日の接種は、１回目が４万 5382 回、２回目が６万 4039 回の、合わせて 10 万 9421 回だった。２月 17 日からの合計では、１回目が 571 万 608 回、２回目が 461 万 5452 回で、合わせると 1032 万 6060 回となった。

高齢者を含む一般接種は、６月 24 日には１回目が 31 万 6346 回、２回目が 33 万 6078 回の、合わせて 62 万 2356 回だった。４月 12 日からの合計では、１回目が 1984 万 6247 回、２回目は 704 万 1893 回の、合わせて 2688 万 8140 回だった。

医療従事者と一般を合わせて約 1166 万人が２回の接種を終了したことになる。

医療情報⑨
６月 27 日
現在

国内の重症患者、567 人まで減少

～感染は６月 27 日零時時点で 79 万 4457 人

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、６月 27 日零時時点で、前日より 1625 人増えて、合わせて 79 万 4457 人となった。このうち、チャーター便による帰国者が 15 人、空港等検疫が 3096 人、国内事例が 79 万 1346 人。国内の死者は、前日から 31 人増え、１万 4657 人となった。すでに退院等している人は、前日より 1669 人増えて 76 万 1912 人となった。入院治療を要する１万 7291 人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から 10 人減って 567 人だった。

６月 25 日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）の PCR 検査の実施件数は 1728 万 1915 件だった。６月 27 日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が 17 万 2041 人（死亡 2222 人）で最も多く、次いで大阪府の 10 万 3038 人（死亡 2647 人）、神奈川県の６万 6606 人（死亡 944 人）、愛知県の５万 815 人（死亡 950 人）、埼玉県の４万 6100 人（死亡 830 人）などとなっている。

■インドの陽性者、3000万人を超える

厚労省のまとめ（図表）によると、６月 27 日 15 時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が 3362 万人あまりに達した。死者数は約 60 万 4000 人だった。インドでは、感染者が 3000 万人を超えて約 3018 万人に達した。死亡者は約 39 万 4000 人。ブラジルでは感染者数が約 1839 万人、死者は約 51 万 3000 人。

このほか感染者が 100 万人を超えているのは、フランス、トルコ、ロシア、英国、アルゼンチンなどの、合わせて 28 の国と地域、10 万人を超えているのは日本を含め、合わせて 98 の

国と地域。感染者が 1 万人を超えているのは 151 の国と地域。

ヨーロッパでは、フランスで感染者が約 583 万人に達したほか、ロシアでは約 537 万人、英国で約 473 万人となっている。イタリアでは約 426 万人、スペインで約 378 万人、ドイツで約 373 万人となった。さらに、ポーランドで約 288 万人、ウクライナで約 230 万人、オランダで約 171 万人、チェコで約 167 万人などとなっている。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 439 万人、コロンビアで約 413 万人、メキシコで約 250 万人、ペルーで約 204 万人、チリで約 154 万人の感染が確認されている。

アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約 209 万人となったほか、フィリピンで約 139 万人となった。パキスタンでは約 95 万人、バングラデシュで約 88 万人などとなっている。中東地域では、イランで感染者が約 316 万人、イラクでも約 132 万人となっている。

アフリカ諸国では、南アフリカで感染者が約 191 万人、モロッコで約 53 万人となっている。

（図表）国別の感染者・死亡者の状況

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	33,621,348	603,886	スウェーデン	1,088,896	14,619
インド	30,183,143	394,493	ベルギー	1,082,476	25,160
ブラジル	18,386,894	512,735	ルーマニア	1,080,584	33,177
フランス	5,830,394	111,113	パキスタン	954,743	22,211
トルコ	5,404,144	49,524	バングラデシュ	883,138	14,053
ロシア	5,367,317	130,479	ポルトガル	873,051	17,083
英国	4,734,011	128,353	イスラエル	840,823	6,429
アルゼンチン	4,393,142	92,317	ハンガリー	807,910	29,980
イタリア	4,257,289	127,458	ヨルダン	749,319	9,718
コロンビア	4,126,340	104,014	マレーシア	728,462	4,884
スペイン	3,782,463	80,779	セルビア	716,238	7,029
ドイツ	3,734,153	90,761	スイス	702,507	10,882
イラン	3,157,983	83,711	オーストリア	650,192	10,699
ポーランド	2,879,569	74,974	ネパール	632,326	8,975
メキシコ	2,503,408	232,521	アラブ首長国連邦	624,814	1,792
ウクライナ	2,296,982	54,473	レバノン	544,291	7,841
インドネシア	2,093,962	56,729	モロッコ	529,224	9,273
ペルー	2,043,262	191,447	サウジアラビア	482,003	7,760
南アフリカ	1,913,861	59,778	カザフスタン	473,282	3,521
オランダ	1,710,474	18,023	エクアドル	453,365	21,485
チェコ	1,666,821	30,296	ボリビア	433,013	16,551
チリ	1,542,642	32,163	ブルガリア	421,515	18,027
カナダ	1,420,258	26,184	ギリシア	420,670	12,637
フィリピン	1,391,911	24,244	パラグアイ	416,843	12,365
イラク	1,321,232	17,061	ベラルーシ	414,730	3,103